

東大和

令和7年(2025年)
2月1日



市議会 だより

291

発行：東大和市議会

編集：広報委員会

〒207-8585 東大和市中心3-930

TEL 042(563)2111 FAX 042(563)5926

E-mail: gikai@city.higashiyamato.lg.jp

もくじ

ページ	
2	12月議会の議題から
3	市政を聞く①【高峰・蜂須賀・床鍋・木戸岡】
4	市政を聞く② 【上林・中間・森田・大川・関・二宮】
5	市政を聞く③ 【荒幡・佐竹・金井・木下・尾崎・中野】
6	topicsあれこれ／常任委員会行政視察報告 「市民の声を聴く会」開催結果の報告 陳情の要旨／委員会での議論①
7	委員会での議論②
8	議案等の結果／閉会中に行われた会議ほか

12月議会の日程

11月29日	開会、議案等審議、陳情の付託など 議員全員協議会(本会議終了後)
2日	一般質問
3日	一般質問
4日	一般質問
5日	議会運営委員会、一般質問
10日	総務委員会
11日	厚生文教委員会
12日	建設環境委員会
16日	議会運営委員会
18日	常任委員会審査報告、議員提出議案審議など、閉会 議員全員協議会(本会議終了後)

今号の主な内容

一般会計補正予算(第4号)を可決

2ページ

市議会議員及び特別職職員の期末手当の
支給月数を改正するための条例案を可決

2ページ

市職員の給与に関する条例の
一部を改正する条例を可決

2ページ

「東京都高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業の
拡充を求める意見書」を可決

2ページ

「北朝鮮による弾道ミサイル技術を使用した発射に
抗議する決議」を可決

2ページ

人権擁護委員の候補者として
内野裕子氏を適任と認める

2ページ

一般質問 16名の議員が市政を聞く

3・4・5ページ

令和6年11月17日(日)に
「市民の声を聴く会」を開催しました

6ページ

街の ひとコマ

「多摩湖畔より
富士山を仰ぎ見る」

撮影：矢村 勇さん
(桜が丘在住)

撮影場所：村山貯水池
(多摩湖)下堰堤



次号5月1日発行の市議会だよりの表紙を飾る写真を募集しています。(写真は横構図のものをご提出願います)
詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。☎ 042-563-2111 (内線 2002)

HOT NEWS

12月議会の議題から

- 議案の結果については最終面の議案等の結果もご参照ください。
- 文中の条例・陳情などの名称は一部省略しています。
- 決議・意見書の記事における文言については、原文のままの表記を使用しています。
- 日付等については、12月議会時のものです。

自立支援給付費等事業費などを計上した

一般会計補正予算（第4号）を可決

自立支援給付費等事業費などを計上した一般会計補正予算（第4号）案が提案され、全会一致で可決しました。

歳入歳出補正予算額は、9億2842万2千円の増額で、主な歳入については、「国庫支出金」が、障害者自立支援給付費等負担金、子どものための教育・保育給付交付金及び生活保護費負担金等の3億5929万6千円の増額。「都支出金」が、障害者自立支援給付費等負担金及び子どものための減額です。

市組織の部名称を変更

東大和市組織条例の一部を改正する条例案が提案され、全会一致で可決しました。

地方自治法第158条の規定に基づき、市長の直近下位の内部組織及びその分掌事務を改めるため、条例の一部改正を行うものです。

今回の組織改正は、「未来につながる市政」を推進する本格的な体制を整備することを目的とし、政策の一層の推進を図るものであり、総務部を行政管理部に、市民環境部を市民生活部に、地域福祉部と健幸いきいき部を統合し、健幸福祉部にそれぞれ改めるもので

す。

令和6年度に行った組織改正をベースとしながら、経営資源であるヒト（人事・組織）、カネ（予算）、情報（デジタル）を一つの部に統合し、連携することで、総合力を高め、未来につながる政策立案の強化を図るため、政策経営部に人事課（現職員課）及びDX課（現デジタル推進課）の設置を予定しています。

条例の施行日は、令和7年4月1日です。



（6ページの関連記事）

市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例を可決

一部を改正する条例を可決

東大和市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例案が提案され、可決しました。

今回の改正は、一般職の職員の給与改定に準じて、市議会議員の期末手当の支給月数を0.2か月引き上げ、年間支給月数を4.65か月から4.85か月とするものです。

特別職職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例を可決

一部を改正する条例を可決

東大和市特別職職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例案が提案され、可決しました。

今回の改正は、一般職の職員の給与改定に準じて、市長、副市長及び教育長の期末手当の支給月数を0.2か月引き上げ、年間支給月数を4.65か月から4.85か月とするものです。

市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例を可決

一部を改正する条例を可決

東大和市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案が提案され、全会一致で可決しました。

今回の改正は、東京都人事委員会の勧告に準ずる給与改定を実施するため、条例の一部改正を行うものです。

主な改正点は、正規職員の勤勉手当の支給月数を0.2か月引き上げ、適用するものです。

東大和市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例を可決

一部を改正する条例を可決

東大和市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例案が提案され、全会一致で可決しました。

今回の改正は、東京都人事委員会の勧告を踏まえた給料の改定及び期末手当の支給月数を0.35か月引き上げ、年間の支給月数を3.50か月から3.85か月とするため、条例の一部改正を行うものです。

「東京都高齢者間こえのコミュニケーション支援事業の拡充を求める意見書」を可決

本意見書を可決し、東京都知事に提出しました。

（意見書・要旨）当市を含む都内全62自治体で補聴器購入補助制度の拡充を求めるものである。

「北朝鮮による弾道ミサイル技術を使用した発射に抗議する決議」を可決

使用した発射に抗議する決議を可決

本決議を全会一致で可決し、内閣総理大臣に参考送付しました。

（決議・要旨）東大和市議会は、これまでも北朝鮮が行った核実験の実施や長距離弾道ミサイル発射の計画・実施に際して繰り返し厳しく批判し、計画中止を求める決議や非難決議を行ってきた。

東大和市議会は、一連の軍事行動を厳しく糾弾するとともに、世界の恒久平和と東アジアの平和と安定を願い、北朝鮮政府に対し再び核実験や長距離弾道ミサイルの発射を行わないことを強く求め、また、北朝鮮政府が国連安保理決議を守り、6か国協議の共同声明に立ち返り、国際社会の責任ある一員としての行動をとるよう強く求めるものである。

人権擁護委員の候補者として内野裕子氏を適任と認める

内野裕子氏を適任と認める

委員の任期満了に伴い、令和7年4月1日以降の人権擁護委員の候補者として推薦された内野裕子（うちの・ゆうこ）氏を全会一致で適任と認めました。

内野氏は、平成29年7月から令和6年9月まで、東大和市教育委員会として、令和7年4月1日から令和10年3月31日までの3年間で

東大和市体育施設等の指定管理者の指定を可決

東大和市体育施設等の指定管理者の指定についての提案があり、全会一致で可決しました。主な内容は次のとおりです。

- 1 管理を行う公の施設名称
東大和市市民体育館、東大和市民プール、東大和市立桜が丘市民広場、陸上競技場を含む東大和市中上原公園野球場、東大和市中上原公園テニスコート及び東大和市民清原中央公園運動広場
- 2 指定管理者となる団体の名称
東大和市かがやきプロジェクト
- 3 代表団体
名称 株式会社クリーン工房
所在地 埼玉県さいたま市
- 4 構成団体（代表団体を除く）
名称 株式会社ルネサンス
所在地 東京都墨田区
- 5 指定の期間
令和7年4月1日から令和12年3月31日まで（5年間）

（7ページの関連記事）





問 改めて、小・中学校の給食費無償化の実施時期、及び実施に向けた進捗状況について伺う。

答 令和7年1月から、実施を予定している。令和6年度一般会計補正予算に経費を計上し、実施に向け適切に準備を進めている。

問 近隣の小学校では、情緒障害固定学級が設置されているが、当市では設置されていない。児童、

要望 保護者のデメリットについて伺う。

答 特別な支援を必要とする児童が、多様な学びの場を選択するという点で、情緒障害固定学級を選ばないことである。

要望 児童の保護者の気持ちに立つて、できれば来年度、無理であれば再来年度には設置できるよう、前向きに検討していただきたい。

問 産業振興、農業振興の分野で広域連携できるとすれば、どういった事業が考えられるか伺う。

答 例えば、合同のイベント開催により、それぞれの産業振興、農業振興を図ることができると考えられる。調査研究が必要と考える。

要望 調査研究を行い、どういったイベントが開催できるか、ぜひ検討していただきたい。

「さらに豊かな東大市、ずっと住み続けたい東大市」を目指す



高峰 章
(無所属)



市政を聞く

12月議会

一般質問要旨

掲載は発言順

各議員が取り上げたテーマ

無 高峰 章
小・中学校給食費無償化／特別支援教育／コミュニティ・スクール他

自 蜂須賀 千雅
物価高騰に対する市の対応／健康寿命延伸における認知症対策

や 床鍋 義博
防災訓練の活用／大規模集合住宅の防災対策／市の組織と職員体制

公 木戸岡 秀彦
防犯対策／見守りシール／難聴者支援／がん対策／空き家対策他

公 荒幡 伸一
循環型社会／窓口申請手続きの見える化／軽装勤務／衆院選開票

公 佐竹 康彦
向原地区都市地活用・東大和市駅前のにぎわい創出／学校給食他

や 金井 康哲
子どもの安全について／災害時の対応について

自新 木下 富雄
保護司と再犯防止について／社会に開かれた教育課程について

共に 尾崎 利一
スピーキングテスト／気候危機／道路占用料／労働環境／狭山緑地

や 中野 志乃夫
特別支援教育／市立狭山緑地活用／旧日立航空機株式会社変電所

共に 上林 真佐恵
自治体職員の役割と働く人の権利／公契約条例／特別支援教育他

公 中間 建二
子育て支援充実／地域医療充実／ご当地ナンバープレート他

自新 森田 博之
スポーツまちづくり／市の考えるPTAの在り方について

無 大川 元
新校建設プロジェクト／空堀川管理用通路の通学路指定他

無 関 綾子
子どもひとりひとりの育ちへの支援／給食での喜多市産米使用他

立国 二宮 由子
安心・安全のまちづくりについて

会派等略称

公 公明党

自新 自由民主党新政会

や やまとみどり

立国 立憲国民クラブ

自 自由民主党

共に 共につくる東大和

無 無所属



物価高騰に対する市の対応・健康寿命延伸における認知症対策



蜂須賀 千雅
(自由民主党)



問 市民の経済状況の悪化、市民生活の現状把握について伺う。

答 令和5年度個人市民税調定額の決算において前年度比約4400万円減額、普通徴収分の減額が要因の一つ。自営業者においては物価高騰による仕入れ値上昇の影響との報道もあり、所得増への阻害要因にもなっていると考える。

要望 市においても速やかな物価

問 高対策を強く要望する。

答 認知症高齢者数は来年には約700万人にも上ると言われているが、軽度認知障害MCIについてと新薬レカネマブの詳細を伺う。

答 MCIは、認知症と診断される手前の状態で、適切な予防で健全な状態に戻る可能性があると言われている。レカネマブは、病気の進行を抑制する薬として国内で初めて承認された認知症薬である。

要望 軽度の状態で発見できるよう特定検診への追加を様々な機会で見守りしてほしい。かかりつけ歯科医を持ち口腔の健康を維持することが大切。広報活動の充実、また認知症予防の観点からも、東大和市文化協会に加盟した健康マージャン連盟への支援を要望する。



防犯・がん対策／見守りシール
難聴者支援／ネーミングライツ



木戸岡 秀彦
(公明党)



問 防犯対策の強化及び市民への具体的な対策の広報について伺う。

答 犯罪が巧妙化・多様化する中、警察署と緊密に連携、SNSを活用しリアルタイムで周知している。

問 防犯カメラの増設を求めている。検討状況を伺う。地方創生臨時交付金等、国・都補助金活用は、現時点ではカメラの増設予定はないが、国が示すメニューを確

問 認知症高齢者数は来年には約700万人にも上ると言われているが、軽度認知障害MCIについてと新薬レカネマブの詳細を伺う。

答 MCIは、認知症と診断される手前の状態で、適切な予防で健全な状態に戻る可能性があると言われている。レカネマブは、病気の進行を抑制する薬として国内で初めて承認された認知症薬である。

要望 軽度の状態で発見できるよう特定検診への追加を様々な機会で見守りしてほしい。かかりつけ歯科医を持ち口腔の健康を維持することが大切。広報活動の充実、また認知症予防の観点からも、東大和市文化協会に加盟した健康マージャン連盟への支援を要望する。



問 難聴者支援について、都補助金を活用し、補聴器購入の助成はできないか。

答 都の補助制度を踏まえた他市の取組を情報収集し、研究する。

問 ネーミングライツは財源確保の重要な取組だ。取組状況を伺う。

答 現在、体育施設5施設で、ネーミングライツ・パートナーの公募準備を進めている。

助産師の災害時対応／大規模集合住宅の避難所指定／組織人材活用



床鍋 義博
(やまとみどり)



問 防災訓練に参加していた助産師の方から、市からは防災時における具体的な行動の指示はなく、困っているということ聞いた。状況を伺う。

答 災害時協定を結んでいるが、具体的内容まで調整できていない。今後、訓練などを通じて情報共有を進めていく。

問 大規模集合住宅には、共有ス

要望 市では今回大幅な組織変更と会計年度任用職員の削減を計画しているが、一気呵成に物事を進めると必ず組織や人事にきしみが出る。制度改革や人事には細心の注意を払うことを要望する。



上記の二次元コードを読み込むと、その議員が行った一般質問の動画の一覧が表示されます。一覧の最上部に表示されている動画が、直近に行われた一般質問です。視聴したい動画の再生ボタンを選択し、ご覧ください。

会計年度任用職員の65人雇い止めは撤回を／特別支援教育の拡充を

上林真佐恵
(共につくる東大和)



問 会計年度任用職員の服務の宣誓や遵守すべき義務について伺う。

答 DXを進め、会計年度任用職員の数を見直した。

問 原則、正規職員と同様である。市民から見て正規職員と会計年度任用職員の責任の違いは。

答 市の職員である以上、基本的には同じだと考える。

問 来年度に向け65人の会計年度任用職員が、再度の任用条件を満たしても雇い止めになるのか。

答 小学校への自閉症・情緒障害固定学級設置に向け実態調査も行ったが、通常学級を希望する親子への支援体制は。



問 多様な学び場を子どもの実態や保護者の意向等に沿って体制を整えるのは大事だと認識している。

要望 教職員の負担軽減も進めることが不可欠だ。少人数学級や教職員増員について、市としての独自の検討を強く求める。

東大和病院との連携による地域医療の充実強化を求める

中間 建二
(公明党)



問 東大和病院との連携による地域医療の充実の施策について伺う。

答 東大和病院は二次救急病院、地域医療支援病院、地域連携型認知症疾患医療センターとして東京都の指定を受けており、地域医療の中核を担っていた。地域医療の再編計画は、地域医療が後退することなく充実していく内容であると評価されているのか。

問 東大和病院の再編計画と地域医療に与える影響について伺う。

答 再編計画では、救急医療体制



の一部を武蔵村山病院へ集中させる一方で、東大和病院では小児科、産科外来の開設や、生活支援型医療の強化、健診センターの拡大・充実を図るものとなっている。

問 再編計画は、地域医療が後退することなく充実していく内容であると評価されているのか。

答 小児科、産科外来の新設によって小児・周産期医療が強化され、生活支援型医療の強化として地域包括ケア病棟や療養病棟の病床数が拡大し、高齢者に多い大腿骨折や肺炎での早期入院と早期離床が促されることで在宅中心の生活を目標にすること、また、健診センターの拡充により検診の充実が図られることにより、今後の地域医療が充実するものと考えている。

市におけるスポーツまちづくりとPTAの在り方について

森田 博之
(自由民主党 新国会)



問 スポーツ振興における現状と課題、今後について伺う。

答 市民意識調査のスポーツや運動の実施率が、令和5年度は45・8%で、市のスポーツ増進計画目標とする70%には至っていない。

問 令和7年度から新たに市長部局にスポーツ振興課を設置。引き続き市民のスポーツ振興の向上に努め、介護予防や観光施策との連携、健康増進、地域活性化を図っていく。

答 市におけるPTA組織の現状について伺う。

問 公立小中学校PTA連合協議会が令和6年度末に解散されると聞いている。市内各小中学校においても解散した、解散を検討しているとする状況が生じている。

答 滋賀県大津市では、PTA運営の手引を作成、活用したことで保護者負担の軽減や柔軟な組織運営が可能になったと聞いている。



問 これと同じような物はあるか。

答 市教育委員会では、PTA運営の手引は作成していない。

要望 PTAには、このPTA運営の手引などを活用する事が有効と考えている。是非、検討いただきたい。

多様な知識、経験、技能等を持った人材確保について

大川 元
(無所属)



問 高校卒をメインとした職員採用試験は30年ぶりの実施との事だが工夫した点等について伺う。

答 学習内容の違いや社会人としての経験の有無により、受入体制を見合った形で整える必要があるが、育成の時間や方法に大きな違いはないと考える。

問 今回の職員採用試験について、改めて市の見解を伺う。

答 若い世代の感覚を組織の中に入れていくことは重要だ。未来につながる市政を目指す上で、今後



も様々な可能性を追いかけていく。高齢化社会となり労働力不足になってきている。若い世代の潜在能力に着目し、将来にわたって力を発揮するであろう人材を採用していくという観点が必要だ。こうした有効な取組については、今後も引き続き行つよう要望する。

自分らしい育ちへの支援／喜多方市産米を給食へ／市の職員体制

関 綾子
(無所属)



問 発達特性などのため学校生活に保護者が関わるケースについて。

答 保護者の理解を得た上で共に子どもに関わっていただくことが必要。難しい場合は学校が対応。

問 大人の見立てだけでなく子ども自身が支援を選べる取組は。

答 専門家や保護者の意見を踏まえ総合的に望ましい支援を判断する。場面により子ども自身が選択



問 できることを選ぶのも必要と認識。

答 学校給食に喜多方市産の特別栽培米の使用や安定的に調達するため契約栽培とすることについて。

問 提供可能な量や価格、契約栽培の利点・欠点を調査研究する。

災害発生時に被害を減らすためには早期参集などの初動対応が重要

二宮 由子
(立憲国民クラブ)



問 災害時に職員に求められる役割と職員数及び市内在住者数は。

答 平常時から災害を自分ごとと捉え、知識・技能の習得に努め、災害時に適切な行動をとり市民の生命や財産を守る。令和6年4月現在449人で、市内在住者は135人。

問 災害発生時、参集可能な職員数の把握は重要と考えるが、居住地から庁舎までの通勤距離の調査、

答 抜き打ちでの参集訓練の有無は。調査は令和4年に実施。抜き打ちの参集訓練は実施していない。



問 休日や勤務時間外に発生した場合、通常の参集が困難になるなど必要な人員確保は重要。武蔵村山市で取り組まれている消防団OB・OGの支援体制の詳細は。

答 消防団OB会を作る際、市に貢献できる活動について打診され、発災当初に職員の人員確保が困難なことから、本年4月に協定締結

要望 災害対応業務を習熟し、すぐに駆け付けることができる人材として経験豊富なOBの方々で協力いただける方を募るなど、必要な人材確保の取組として市役所及び消防団OB・OGの協力による支援体制の整備を要望する。

持続可能な循環型社会を構築するための取組について



荒幡伸一
(公明党)



問 ペットボトル等プラスチックごみの削減を推進するための取組として、マイボトル用給水機を市役所庁舎に設置した成果を伺う。

答 市役所庁舎に3台設置しているが、令和6年10月末時点の給水量は7410リットルであり、500mlペットボトル約1万4800本分の削減に寄与。12月からは南桜が丘、向原の市民センター、狭



山公民館にも各1台設置した。

問 食品ロス削減に関する取組は、市内の事業者との協働により、フードドライブや食べきり協力店による食べ残しの削減、またICTを活用した食品ロスの削減に取り組んでおり、市民1人当たりの廃棄物排出量は減少傾向にある。国では食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針等を定めている。引き続き事業者と協働し、協力店を増やし、認知度向上に努めたい。

問 学校給食センターから廃棄される廃食用油の処理方法は。

答 令和5年度は約7300リットルを売却し、歳入の処理をしている。契約事業者においては、回収の後、工業用インクに活用し、新聞の印刷などに再利用している。

都有地活用と賑わい創出、学校給食費、保育ソーシャルワーカー他



佐竹康彦
(公明党)



問 向原地区都有地活用の進捗と駅前開発の意見集約について伺う。

答 特別支援学校の発注手続が一部契約締結せず、改めた契約への手続きが進捗中。南側用地は駅周辺の賑わい創出等を踏まえ地域ニーズを「東大和市駅周辺の拠点形成調査検討」の実施状況も加味し検討。駅周辺地権者等の意向調査や、関係者との意見交換も予定。



問 令和7年度以降の学校給食費無償化の詳細はどのようなものか。

答 予算規模は令和6年4月単価で年額3億4千万円程度と試算。都の補助制度が継続された場合の市負担額は3800万円程度だ。

問 子育て相談充実へ、保育ソーシャルワーカーやこども家庭ソーシャルワーカーの活用を望むが。

答 こども家庭センター設置による母子保健・児童福祉の連携・協働を深めた相談支援に努めたい。

問 小中学校の端末更新の詳細は。

答 iPadを都と共同調達、令和7年9月～10月頃に更新予定。

問 「図書館を使った調べる学習コンクール」の成果と今後を伺う。

答 初の地域コンクールを開催した。応募数増加と質向上を目指す。

登下校時の安全対策・災害時の対応について伺う



金井康哲
(やまとみどり)



問 スクールガードや学童交通擁護ボランティアの存在は、交通安全と共に防犯面においても子どもの安全を確保する重要な役割を果たしていると考ええる。

要望 見守り活動の縮小は容認できないと考えることから、他市の事例も参考に安全の強化を望む。

問 大規模災害における避難所開設時の安全点検方法について伺う。

答 市の応急危険度判定員により建物使用の可否を判断する。

要望 大規模災害時には、混乱の中で多くの住民が押し寄せることが想定できることから、資格を有する住民との連携など備えが必要だと考える。



避難所運営の基本的な考え方として、避難所は避難者による自主運営となるが、準備委員会の設立は、行政主導がよいと考えることから強く推進することを望む。

再犯防止推進計画と社会に開かれた教育課程について伺う



木下富雄
(自由民主党 新国会)



問 市の再犯防止推進計画策定に向けた進捗状況を伺う。

答 地域福祉計画の中に包含し、他制度と連携を取り易くなる認識。地域福祉計画は、令和7年度に準備調査、8年度に計画案の策定というスケジュールである。再犯防止推進計画も同様に進めたい。

要望 様々な福祉施策と保護司が担う更生保護部門との折り合い、



連携が複雑な中、想定漏れがない骨太の計画としての完成を望む。

問 市内小中学生への出前授業等、地域事業所との連携について伺う。

答 学校の目標や各教科の狙いを達成するため、地域の事業所との連携など、地域資源を教育の内容と効果的に組み合わせいくことが大切であると認識している。

要望 地域社会の多様な専門性を学校に取り込んでいくことで、子供たちは地域社会の成り立ちや価値を学び、地域への愛着を深めていく。また、最先端技術を扱う企業等との協働により、科学技術への理解を深め、未来の社会を支える人材育成へとつながるので、市内にある企業等の地域資源の積極的活用を要望する。

大企業3社に値下げした道路占用料と膨張した公共事業の見直しを



尾崎利一
(共につくる 東大和)



問 2012年度の道路占用料の約2500万円の値下げに反対し、同年度に議会でも提案を行った。1つは、減収の要因となった地下埋設区分を元の4区分に戻すこと。他の3つは、国の方式に基づいて計算すれば増収が図れるというものだ。第1は、道路価格に当市の宅地の固定資産税評価額の平均値を用いること。第2は、国が引き



上げた使用料率を使うという提案だ。これできくら増収になると市は答弁していたか、伺う。

答 地下埋設物関係で約1200万円、電柱関係で約650万円だ。

問 電柱等を3区分にする等の第3の提案での増収額はどうか。

答 約450万円の増収と答弁した。

要望 市は新たな可能性を探ることなので、生かしてほしい。

問 令和5年11月末の説明時に8億円だった狭山緑地フィールドアスレチック改修事業費が僅か4か月後の基本設計で27億円にふくれあがった。市長が判断した材料を示してほしい。

答 たたき台であり、確定していない。検討の進捗によつては一旦立ち止まって検討する必要がある。

狭山緑地をプレーパーク、冒険広場に



中野志乃夫
(やまとみどり)



問 狭山緑地をプレーパーク、冒険広場とし、市のPRの目玉とすべきと考えるが、市の見解を伺う。

答 ローラースライダー設置をはじめ、フィールドアスレチック全体の改修事業を進め、魅力的な空間を形成し、市内外から何度も来訪していただき、豊かな自然環境の中で誰もが一日中楽しむことができる場にしたいと考える。



問 七森が土地所有者から返還を求められ、東大和市唯一のプレーパークがなくなる。プレーパーク、冒険広場は都内で百何か所があるが、子供たちは生き生きと遊び、よく利用されている。狭山緑地こそ冒険広場として活用し、自由に遊ぶ、キャンプも水遊びもできるようなものにしていけば、魅力的ではないかと考えるが、その点について調査等していれば伺う。

答 活用方法の一つとして検討していく。都市マスタープラン改定案に市立狭山緑地を含む狭山丘陵一帯の魅力向上の方向性を新たに位置づけた。貴重な自然環境を保全しながら活用を図るため、物販、飲食、滞在、学習等の機能の立地誘導を検討する予定である。



上記の二次元コードを読み込むと、その議員が行った一般質問の動画の一覧が表示されます。一覧の最上部に表示されている動画が、直近に行われた一般質問です。視聴したい動画の再生ボタンを選択し、ご覧ください。

topics あれこれ

友好都市・福島県喜多方市 へ市議会議員団が交流訪問

令和6年10月31日(木)・11月1日(金)の2日間に行われ、議長ほか6名の議員が、喜多方市(議会)を訪問しました。



福島県喜多方市交流訪問

喜多方市ひとづくり・交流拠点複合施設「アイデミきたかた」を見学し、また、両市議会議員による交流会、喜多方市内の視察や地域の文化等に触れることにより、両市(議会)の交流をさらに深めました。

常任委員会行政視察報告

総務委員会

〔日程〕

○令和6年10月23日・24日

〔調査項目〕

- 山形県長井市
- ・スマートシティ長井の取組について

○山形県南陽市

- ・DX化に係る施策を通じた人材育成について(行かなくて済む市役所の取組について)
- ・地域材である木材を活用した



総務委員会行政視察

公共施設(シエルターなんようホール(南陽市文化会館))の管理・運営について

会議録検索システムの運用を開始しました

令和6年10月から、東大和市議会の会議録(本会議、臨時会、予算・決算特別委員会、3常任委員会)を検索・閲覧できるシステムの運用が始まりました。ぜひ、ご利用ください。



▶こちらの二次元コードから検索ページにアクセスできます

陳情の要旨

※件名の番号と各委員会における審査結果の番号は符合しています。
※(継)は、令和6年第3回定例会で閉会中の継続審査となったものです。

(1) 指定管理者及び開発道路の疑義解明を求める陳情

▼陳情者 ▲ 西多摩郡瑞穂町大字武蔵在所 立憲共和党代表 角田 統領

▼要旨 ▲ 1 次のことについて、明らかにすることを求める。

1 指定管理者が管理する各「公の施設」に付随する、行政手続条例第7条の「行政庁は、申請がその事務所に到達したときは遅滞なく当該申請の審査を開始しなければならず」の「期限の利益」の保障となる「事務所」の位置が、条例で定められているか。 ほか

(2) 東大和市子ども家庭支援センターの「かるがもひろば」及び「かるがも一時保育室」の廃止による、東大和市の子育て支援サービスの低下を防ぐことを求める陳情

▼陳情者 ▲ (陳情者の氏名等は、希望により非公開)

▼要旨 ▲ 「かるがもひろば」及び「かるがも一時保育室」の廃止によって生じる影響を最小限にとどめること、並びに東大和市の子育て支援サービスの低下を防ぐことを市議会から市へ働きかけてください。

(3) 日本の食料自給率向上を願う市民の声を宣言に集約するとともに東大和市の農業振興を応援する目的で「食料自給率向上都市宣言」を行うことを求める陳情

▼陳情者 ▲ 湖畔在住 安部 雅祥 ほか2名

▼要旨 ▲ 政府が国民の食料の安全保障に真剣に取り組む、先進国最低の日本の食料自給率38%の向上を促す目的で、市民の健康づくりに貢献する農業振興計画(以下、「計画」という。)を策定している東大和市からも「食料自給率向上宣言の都市」の声を上げてください。

委員会での議論

総務



(継) 単年度要綱公開に関する陳情は、不採択としました。

(主な質疑・意見)

問 改めて単年度要綱はどういうものであるか、市でどのような取扱いになっているのか、陳情趣旨で述べられている要綱についての取扱いについて伺う。

答 事業が単年度で完結するまたは金額等について毎年度の変更が予定される、その可能性があるものについて単年度で制定されるものである。市公式ホームページで当該要綱の公開はしていない。窓

口において説明を行い、求めに応じて閲覧も可能。内容については一部をお知らせに記載し周知しており、日々の相談支援で必要に応じて案内をしている状況。

問 市公式ホームページに掲載のあるものも確認した。判断基準は、要綱の性質、対象範囲等を勘案し担当課において判断している。基本的には窓口等での閲覧が可能であると認識している。

問 申請漏れを防ぐために、市公式ホームページでの公開を含め自由に閲覧できる状況が必要と考えるが、市の認識を伺う。

答 現時点では考えていない。まずは周知等の充実を進める。各事業が必要な方に適切に届くよう周知することが義務であると考えている。

問 インターネットは郵送のようにお金はかからない。活用について伺う。

答 制度案内の周知はしなければならぬ。不特定多数の方が該当する。

(1) 指定管理者及び開発道路の疑義解明を求める陳情は、不採択としました。

東大和市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例、東大和市組織条例の一部を改正する条例は全会一致で原案どおり可決しました。

(主な質疑・意見)

問 担当部長が複数設置されるが、期待される効果や役割は。会計管理者は重い役割との認識だが、課長職でよいのか。どのような検討がなされたのか。

答 部の統合等による連携強化が目的の一つ。政策経営部に経営資源を集める。事務の質、困難性などを総合判断した結果である。会計管理者は、市長の補助機関であり、一般職である。課長職である他団体も6市ほどあることに加え、デジタルの進展による事務効率化を踏まえた措置である。

問 観光、平和について課名に明記した方がよいと考える。見解は。

答 資料についてはあくまで現時点の案である。観光を名称に加えた案もある。今後精査していく。平和については、来庁者数が多くなく、必要性は低いと考える。

問 来年の多摩26市の平和サミット等は政策経営部で担当と聞いたが、どうなるのか。

答 平和事業については、市民生活課が所管する形で検討している。

問 スポーツが市長部局に移管されるが、市長の権限で利用料金が上がることはないか。

答 スポーツが市長部局に移管されるが、市長の権限で利用料金が上がることはないか。

(2 ページの関連記事)

3 常任委員会(総務委員会、厚生文教委員会、建設環境委員会)の委員会活動報告書を市公式ホームページ(右記の二次元コードからアクセス可)に掲載しています。四半期ごとに内容を更新しています。ぜひ、ご覧ください。



答 条例別表第5において上限額を定めている。見直しには議会の議決を経て条例改正が必要である。

問 現在と改正後で、幾つの部、課が幾つになり、部課長の人数についてどうなるのか。

答 部長は1名増えて12名、課長は4名削減で43名の予定である。

意見 この組織改正により職員が働きやすい職場が実現できるのか

（所管事務調査） 令和6年11月5日に、「これからの50年、未来につながる施策（公共施設・スマートシティ・人材育成）」を議題とし、令和6年10月23日、24日に実施した山形県長井市及び山形県南陽市への行政視察の内容について、委員間で意見交換を行いました。

また、同年12月10日には、「市の防災及び防犯対策のうち総務部の所管に関すること」として、令和6年9月から11月までの災害対応等について、総務部から報告を受け、質疑を行いました。次に、所管事務調査報告書案について、委員間で意見交換を行いました。

厚生文教



（継）次世代育成支援費支給学年適正化に関する陳情は、不採択としました。

（主な質疑及び意見・討論）

問 市では子供の学習・生活支援事業としてマトカを拠点に活動しているとの認識だが、成果等伺う。

答 都の被保護者自立促進事業は、都の実施要綱を受けた市の要綱に基づき実施。市では、次世代育成支援費について中学1年生からの支給としている。マトカ事業は、そえるが無料の学習塾という形で個々の状況に応じ支援している。支援を受け大学進学した子が、本人の希望で学習ボランティアとしても参加している。

問 事業の費用について、都が10割負担とあるならば、小学1年生から対象としても問題ないのでは。

答 市の現状、ニーズから判断し、

問 懸念が残る。

意見 市職員の組織体制がころころ変わるのも議会も市民もなかなかついていけない面もある。今回の大幅な改正で大きな実績があげられるような取組を期待したい。

意見 戦災建造物も大切にしていきたいのであれば、対外的に分かる形で打ち出すのが望ましい。

（所管事務調査） 令和6年11月5日に、「これからの50年、未来につながる施策（公共施設・スマートシティ・人材育成）」を議題とし、令和6年10月23日、24日に実施した山形県長井市及び山形県南陽市への行政視察の内容について、委員間で意見交換を行いました。

答 一般世帯との均衡について、アンケートなどは行っていない。令和3年度の文科省が行った学習にかかる経費の各世帯の調査の分析等をウェブ上で確認している。

意見 東京都が準備した制度であるとして説明できる内容ではないのか。

意見 塾代に限らず、いろいろな使い方ができると捉えれば、多様なニーズに対応し得る支援になる。

意見 当市ではマトカ事業で、様々な学習支援をしている。現状、

(2)

東大和市子ども家庭支援センターの「かるがもひろば」及び「かるがも一時保育室」の廃止による、東大和市の子育て支援サービスの低下を防ぐことを求める陳情は、全会一致で採択としました。

（主な質疑及び意見・討論）

問 子育てしやすいまち日本一を目指すということは、継続している認識でよろしいか。

答 保育や子育て一般相談の質の向上を確実に進め、今後とも子育て支援が低下する認識はない。

問 かるがもひろば、かるがも一時保育室に代わるサービスの充実について、ニーズに対してどのように対応していくのか伺う。

答 児童館でも一般的な子育て相談に対応している。保育園の一時預かり事業を利用していただけるようわかりやすい周知をしていく。

問 現在の子ども家庭支援センターでの事業継続、また将来的な再開する可能性について市の考えは。

答 新たな子育て支援拠点施設内の事業実施については未定。

問 子育て中の当事者から意見を聞く場を設ける考えはあるか。

答 意見の表明、聴取の機会や方法を創意工夫し施策を進める。

問 かるがもひろば等の廃止について、子育て支援施策を進めてほしい。

東大和市体育施設等の指定管理者の指定については、全会一致で原案どおり可決しました。

（主な質疑）

問 指定管理事業者と市教育委員会の連携についての考えは。

答 部活動の指導者派遣、講座等

問 市の事業に不足はないと考える。塾代の上限10万円で学習効果が上がるのか、疑問だ。

意見 実情を詳しく把握している各自自治体の考えで、一番いい形で運用するのが望ましい。

討論 一人も取り残さないという視点で重層的な支援メニューを整えるのは自治体の責務だ。

討論 支援に十分ということはない。間口が広く使いやすい制度を整えるべきだ。

（2ページの関連記事）

活用できるよう連携していきたい。

答 現状と同様になると認識。

問 自主事業で市民の利用機会を損なわぬよう、どう担保するのか。

答 トレーニング機器が新しくなるようだが、PR方法については、市民の利用機会に過度な影響を及ぼさないよう配慮すべき。

問 指定管理者と連携し広くPRし、利用者増スポーツ実施率向上利用時間はこれまでと同じか。につなげる。

（所管事務調査） 令和6年10月29日に、「東大和市における中学校の部活動の地域移行について」を議題とし、令和6年10月1日に実施した、アルティメットクラブの活動状況の視察の内容について、委員間で意見交換を行いました。

また、同年12月11日に、所管事務調査報告書案について、委員間で意見交換を行いました。

建設環境



（継）廃棄物処理手数料減免制度に関する陳情は、不採択としました。

（主な質疑）

問 これまで対象者から問合せ、要望等はあったか。

答 数件あった。

問 変更によるコスト等の影響は。

答 手続きが煩雑になり、委託料が増えるなどの影響が考えられる。

問 令和5年度は、同様の要望が

（3）日本の食料自給率向上を願う市民の声を宣言に集約するとともに東大和市の農業振興を応援する目的で「食料自給率向上都市宣言」を行うことを求める陳情は、不採択としました。

（主な質疑・意見）

問 食料自給率向上都市宣言を行っている自治体はあるのか。

答 国は算出しているが、市で食料自給率を算出することは難しい。

問 同等の規模の自治体を含め多摩26市で宣言している市はない。

意見 地域レベルで身近な食料安保を考えるきっかけとなる。

問 市内農産物の収穫量、食料自

東大和市特定空家等及び管理不全空家等の認定等に関する条例は、全会一致で原案どおり可決しました。

（所管事務調査） 令和6年11月8日及び12月12日に、所管事務調査報告書案について、委員間で意見交換を行いました。

閉会中に行われた会議

- < 10 月 >
- 1 日 ○厚生文教委員会
- 15 日 ○広報委員会
- 29 日 ○厚生文教委員会

- < 11 月 >
- 5 日 ○総務委員会
- 8 日 ○建設環境委員会
- 18 日 ○議会運営委員会
- 26 日 ○議会運営委員会

議長・議員が出席した主な会合等

- < 9 月 >
- 27 日 ○監査委員例月出納検査
- < 10 月 >
- 22 日 ○第 35 回東京都道路整備事業推進大会
- 29 日 ○第 2 回東京たま広域資源循環組合議会定例会
- 監査委員例月出納検査
- < 11 月 >
- 13 日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第 3 委員会
- 19 日 ○小平・村山・大和衛生組合議会 11 月定例会
- 20 日 ○第 2 回湖南衛生組合議会定例会
- 22 日 ○昭和病院企業団議会第 2 回定例会
- 25 日 ○監査委員例月出納検査
- 26 日 ○東京都市議会議長会理事会・定例総会

3月議会の予定

※通常の会議時間は午前9時30分～正午、午後1時30分～5時です。

日	月	火	水	木	金	土
2 9	10	11 (建国記念の日)	12	13 正午／ 初日付託分 請願・陳情 受付締切	14	15
16	17 午後1時30分／ 議会運営委員 会	18	19	20 開会・市長施 政方針表明・ 議案等審議な ど	21	22
23 天理生日	24 (振替休日)	25 (休会)	26 代表質問	27 一般質問	28	3 1
2	3	4	5	6	7	8
	一般質問	一般質問	一般質問	(休会)	常任委員会	
9	10	11	12	13	14	15
	常任委員会	午前9時30分／ 常任委員会 午後5時／ 最終日付託 分請願・陳 情受付締切	(休会)	予算特別 委員会	予算特別 委員会	
16	17	18	19	20 (春分の日)	21	22
	予算特別 委員会	午後4時30分／ 議会運営委員 会	(休会)	委員会審査 報告等・閉 会		

※日程は2月17日に開催される議会運営委員会で正式決定されるため、変更する場合があります。
なお、日程を決定次第、市公式ホームページへの掲載及び公共施設への掲示を行います。
問い合わせ先 議会事務局
電話 042-563-2111 内線2002
FAX 042-563-5926

市議会公式X（旧ツイッター）では、本会議での各議員による一般質問の日程情報を発信しています。
左記の二次元コードからご確認ください。
ぜひ、参考にしてください。



12月議会での議案等の結果（初日議決分）

件名	会派名・会派人数						会派 無所属				結果
	公	自新	や	立国	自	共に	無①	無②	無③	無④	
	4	3	3	3	2	2	1	1	1	1	
市長提出案件 16 件											
専決処分の報告について（市道街路樹の物損事故による損害賠償）	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	報
人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠 適
専決処分の承認について（令和6年度東大和市一般会計補正予算（第3号））	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠 承
東大和市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	欠 可
東大和市特別職職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	欠 可
東大和市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠 可
東大和市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠 可
東大和市非常勤職員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠 可
東大和市小規模企業近代化資金利子補給条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠 可
東大和市遊び場条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠 可
東大和市子ども家庭支援センター条例を廃止する条例	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	欠 可
令和6年度東大和市一般会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠 可
令和6年度東大和市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠 可
令和6年度東大和市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠 可
令和6年度東大和市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠 可
令和6年度東大和市下水道事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠 可
件名	会派名・会派人数						会派 無所属				結果
	公	自新	や	立国	自	共に	無①	無②	無③	無④	
	4	3	3	3	2	2	1	1	1	1	

12月議会での議案等の結果（最終日議決分）

件名	会派名・会派人数							会派 無所属				結果
	公(※)	自新	や	立国	自	共に	無①	無②	無③	無④		
	3	3	3	3	2	2	1	1	1	1		
市長提出案件 4 件												
東大和市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	可	
東大和市組織条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	可	
東大和市特定空家等及び管理不全空家等の認定等に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	可	
東大和市体育施設等の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	可	
議員提出議案 3 件												
東大和市道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例	×	×	○	×	×	○	×	×	×	欠	否	
東京都高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業の拡充を求める意見書	○	×	○	○	×	○	○	○	○	欠	可	
北朝鮮による弾道ミサイル技術を使用した発射に抗議する決議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	可	
陳情 6 件												
廃棄物処理手数料減免制度に関する陳情	×	×	×	×	×	○	○	○	×	欠	不	
単年度要綱公開に関する陳情	×	×	×	×	×	○	×	○	×	欠	不	
次世代育成支援費支給学年適正化に関する陳情	×	×	×	×	×	○	○	○	×	欠	不	
指定管理者及び開発道路の疑義解明を求める陳情	×	×	×	×	×	×	×	×	×	欠	不	
東大和市子ども家庭支援センターの「かるがもひろば」及び「かるがも一時保育室」の廃止による、東大和市の子育て支援サービスの低下を防ぐことを求める陳情	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	採	
日本の食料自給率向上を願う市民の声を宣言に集約するとともに東大和市の農業振興を応援する目的で「食料自給率向上都市宣言」を行うことを求める陳情	×	×	○	×	×	○	×	○	×	欠	不	
件名	会派名・会派人数							会派 無所属				結果
	公(※)	自新	や	立国	自	共に	無①	無②	無③	無④		
	3	3	3	3	2	2	1	1	1	1		

(※) 公明党 佐竹議員より、12月18日（最終日）の本会議を欠席する旨の届出があったため、会派人数を3名としています。

上記の会派人数は、所属議員数です。ただし、公明党については東口議長を除いた人数です。

会 派 名 略 称：公…公明党【佐竹・木戸岡・中間・荒幡】 自新…自由民主党新政会【中村・木下・森田】
や…やまとみどり【床鍋・中野・金井】 立国…立憲国民クラブ【二宮・大后・石田】
自…自由民主党【蜂須賀・押本】 共に…共につくる東大和【尾崎・上林】
会 派 無 所 属：無①…無所属（日本維新の会）【高峰】 無②…無所属（生活者ネットワーク）【関】
無③…無所属【大川】 無④…無所属（日本共産党）【早川】
※会派 無所属の（ ）内は所属政党名等です。

賛 否：〇…賛成 ×…反対 欠…欠席
結 果：報…報告 適…適任 承…承認 可…原案可決 否…否決 不…不採択 採…採択

3月議会は2月20日に開会予定 次号の市議会だよりは5月1日発行予定

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。